

第 117 回 埼玉県内企業経営動向調査－2021 年 10～12 月期－

調査対象：県内企業 534 社 調査方法（期間）：アンケート方式（10 月 15 日～11 月 25 日）

回答企業：191 社（回答率 35.8%） 業種別内訳：製造業 106 社 非製造業 85 社

調査分析方法 BSI 方式 各設問に対して、良い・増加・過大と回答する割合から悪い・減少・不足と回答する割合を差し引いた数値で業況などを分析する方式

調査時点	為替レート(円/ドル)	日経平均株価(円)
(前回) 2021 年 8 月 25 日	109.84	27,724.80
(今回) 2021 年 11 月 25 日	115.37	29,499.28

概況

埼玉県内企業の業況感（全産業）は、製造業を中心に足元悪化している。

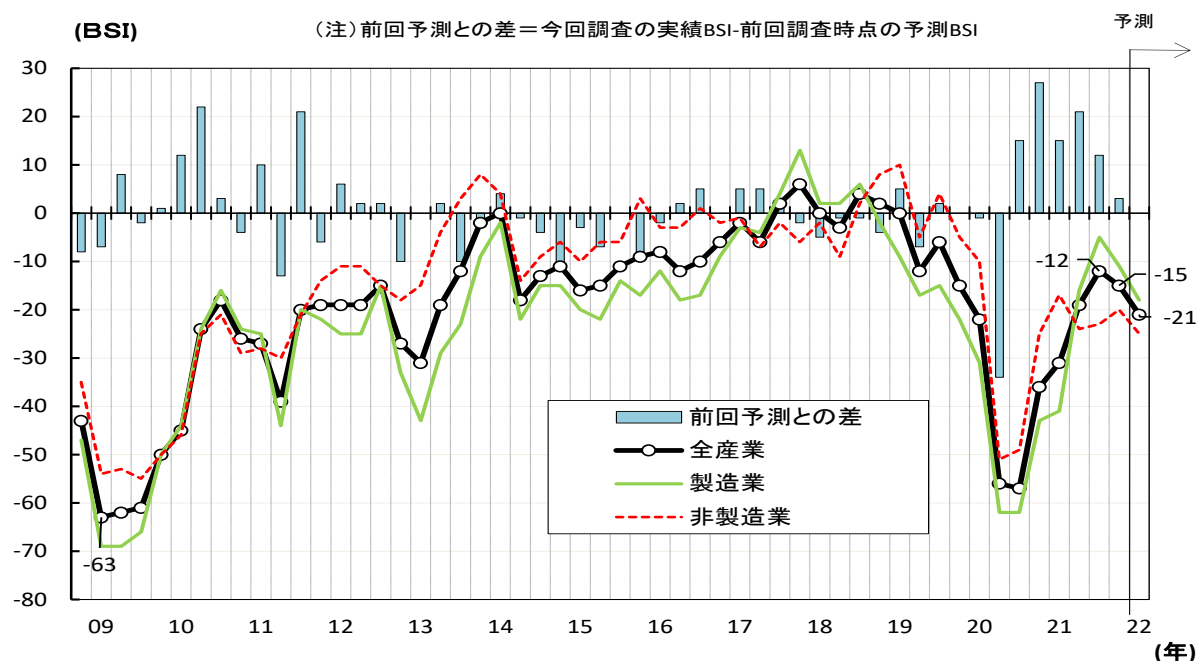
今回調査（2021 年 10～12 月期）の業況判断 BSI は－15 と、前回 7～9 月期調査（－12）比マイナス幅が 3 割拡大しており、2020 年 7～9 月期以来 5 期ぶりの悪化となっている。

業種別にみると、製造業では、輸送機械が半導体関連など各種部材調達難の影響による減産から大幅な悪化に転じている。また、輸送機械以外の幅広い業種においても、原材料価格の高騰、資材・部品不足の影響を受けて、業況感が悪化している。一方、非製造業では、一般建設、住宅建設、その他非製造業（飲食・娯楽サービス）などを中心に小幅ながら改善している（製造業：前回－5 → 今回－11、非製造業：前回－23 → 今回－20）。

先行き（2022 年 1～3 月期）については、－21 とマイナス幅が拡大する見通し。

製造業、非製造業とも、原材料価格や部材調達の今後の動向について不透明感を指摘する先が多く、先行きの業況回復には慎重な見方となっている（製造業：今回－11 → 先行き－18、非製造業：今回－20 → 先行き－25）。

図表 1. 業況判断 BSI の推移



1. 業況判断 BSI (「良い」－「悪い」)

埼玉県内企業の業況感(全産業)は、製造業を中心に足元悪化している。

今回調査(2021年10～12月期)の業況判断 BSI は－15 と、前回7～9月期調査(－12)比マイナス幅が3ポイント拡大しており、2020年7～9月期以来5期ぶりの悪化となっている。

業種別にみると、製造業では、輸送機械が半導体関連など各種部材調達難の影響による減産から大幅な悪化に転じている。また、輸送機械以外の幅広い業種においても、原材料価格の高騰、資材・部品不足の影響を受けて、業況感が悪化している。一方、非製造業では、一般建設、住宅建設、その他非製造業(飲食・娯楽サービス)などを中心に小幅ながら改善している(製造業：前回－5 → 今回－11、非製造業：前回－23 → 今回－20)。

図表2. 規模別・業種別業況判断 BSI

	2020年			2021年					2022年 1～3月 (先行き)
	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		
							前回予測	今回	
全産業	-56	-57	-36	-31	-19	-12	-18	-15	-21
規模の小さい企業(100人未満)	-52	-50	-41	-34	-28	-14	-14	-15	-18
規模の大きい企業(100人以上)	-61	-64	-30	-27	-10	-11	-22	-15	-24
製造業	-62	-62	-43	-41	-16	-5	-11	-11	-18
規模の小さい企業(100人未満)	-58	-59	-46	-47	-26	-13	-11	-18	-17
規模の大きい企業(100人以上)	-67	-67	-40	-35	-4	4	-10	-2	-20
素材型	-63	-61	-40	-42	-14	-10	-13	-5	-14
紙加工品等	-60	-80	-36	-55	0	-20	-10	-30	-20
化学・プラスチック・ゴム製品	-38	-17	-8	-33	43	9	9	44	22
鉄鋼・非鉄金属	-83	-80	-78	-40	-30	-11	-11	-22	-22
金属製品	-100	-86	-67	-43	-29	0	-14	43	0
その他素材型	-44	-60	-30	-40	-40	-27	-36	-44	-44
加工組立型	-68	-71	-49	-38	-22	11	-4	-7	-16
一般機械器具	-100	-75	-64	-60	-8	15	-8	42	-8
電気・情報通信機械器具	-44	-55	-62	-60	-42	-9	-18	-40	-20
電子部品・デバイス	-71	-60	-11	11	9	20	20	0	-10
輸送機械	-86	-100	-75	-75	-57	13	13	-50	-25
精密機械	-20	-60	-17	20	-25	20	-40	0	-20
生活関連型	-50	-38	-43	-58	-17	-27	-13	-38	-38
飲・食料品	-17	0	-14	-43	0	0	0	-14	-43
印刷・同関連業	-100	-71	-71	-80	-50	-80	-40	-67	-33
その他製造業	0	-50	-25	-20	33	-50	-50	-50	-25
非製造業	-51	-49	-25	-17	-24	-23	-29	-20	-25
規模の小さい企業(100人未満)	-45	-38	-31	-16	-30	-16	-19	-10	-20
規模の大きい企業(100人以上)	-56	-61	-18	-19	-18	-29	-38	-29	-29
一般建設	-29	-21	0	6	-14	-6	-19	0	-14
住宅建設	-20	-33	0	-25	-25	-67	-33	-25	0
卸 売	-62	-57	-46	-29	-25	-25	-17	-14	-36
小 売	-42	-63	0	-5	-42	-44	-50	-44	-33
運輸・倉庫	-45	-73	-63	-45	-38	-50	-60	-45	-45
不動産	-60	-33	-43	0	20	13	0	0	0
その他非製造業	-81	-53	-33	-33	-14	-7	-21	-6	-18

2. 売上（生産）高 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業で「増加」超幅が横ばい、非製造業では「増加」超幅が拡大～

製造業では、素材型、生活関連型で「増加」超に転じた一方、加工組立型で「減少」超に転じたことから、「増加」超幅は横ばいとなった。非製造業では、卸売、運輸・倉庫、その他非製造業（飲食・娯楽サービス）で改善したことから、「増加」超幅が拡大した。

図表 3 売上（生産）高 BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	-11	5	7	-9
製造業	-8	5	5	-12
非製造業	-16	5	11	-5
規模の小さい企業	-17	5	6	-14
規模の大きい企業	-5	5	9	-3

3. 経常利益 BSI（「増加」－「減少」） ～製造業は「減少」超幅が縮小、非製造業では小幅「増加」超に転化～

製造業では、加工組立型で「減少」超に転じた一方、素材型、生活関連型が「増加」超となったことから「減少」超幅が縮小している。非製造業では、卸売、小売、運輸・倉庫の改善から小幅ながら「増加」超に転じた。

図表 4 経常利益 BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	-11	-7	0	-14
製造業	-9	-9	-1	-17
非製造業	-13	-5	1	-11
規模の小さい企業	-17	-8	-5	-15
規模の大きい企業	-4	-6	6	-13

4. 海外需要 BSI（「増加」－「減少」） ～全産業で「減少」超に転化～

製造業では、素材型で「減少」超幅が拡大したことから「減少」超に転化。非製造業では、卸売、運輸・倉庫での持ち直しから「減少」超幅が小幅縮小している。

図表 5 海外需要 BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	2	1	-2	-1
製造業	6	3	-2	0
非製造業	-7	-5	-2	-2
規模の小さい企業	-1	1	-5	-5
規模の大きい企業	5	0	0	3

5. 生産（販売）設備 BSI（「過剰」－「不足」） ～製造業、非製造業ともに小幅の「不足」超～

製造業では、生活関連型で過剰感が強まった一方、加工組立型で「不足」超に転化したことから、小幅の「不足」超となっている。非製造業では、運輸・倉庫で過剰感が強まっている一方、不動産で「不足」超に転じていることから、小幅の「不足」超となっている。

図表 6 生産(販売)設備 BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	2	-3	-3	-5
製造業	4	-2	-2	-4
非製造業	-1	-5	-4	-6
規模の小さい企業	2	-5	-3	-5
規模の大きい企業	1	-1	-2	-5

6. 雇用人員 BSI（「過剰」－「不足」） ～全産業で「不足」超幅が横ばい～

製造業では、素材型で不足感が強まっているものの、加工組立型で「過剰」超に転じたことから、「不足」超幅が縮小している。一方、非製造業では、一般建設、運輸・倉庫、不動産を中心に不足感が強まっている。

図表 7 雇用人員 BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	-14	-26	-26	-23
製造業	-8	-19	-16	-10
非製造業	-21	-35	-38	-39
規模の小さい企業	-14	-24	-24	-19
規模の大きい企業	-13	-27	-28	-28

7. 資金繰り BSI（「楽」－「苦」） ～全産業で「楽である」超幅が縮小～

製造業、非製造業ともに「楽である」超幅が縮小している。

図表 8 資金繰り BSI

	(前々回調査) 21 年 4～6 月期	(前回調査) 7～9 月期	(今回調査) 10～12 月期	(先行き) 22 年 1～3 月期
全産業	7	13	8	6
製造業	12	14	10	9
非製造業	1	10	5	4
規模の小さい企業	2	11	4	4
規模の大きい企業	13	14	12	9

以 上